

在日の中国人元留学生の子育て戦略—時代別の変遷の考察

Parenting Strategies of Former Chinese International Students in Japan: A Historical Examination

李 敏 (独) 大学改革支援・学位授与機構 教授

Min, LI (professor)

National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education

キーワード：中国人元留学生、子育て、戦略

1. 研究背景と研究目的

グローバル化が進む中、日本にいる外国人ルーツの子どもが年々増加している。中でも日本語力が低いことが原因で、日本の教育及び社会への適応が困難であるという「日本語指導が必要な児童生徒」の問題がますます世の中の関心を集め、それに対する支援も徐々に充実しつつある。一方、1980年代から「日本留学10万人計画」、「日本留学30万人計画」によって来日した留学生が卒業後「外国人高度人材」として日本に就職し、定住した人がすでに一定の人数に達している。彼(女)らの子どもたちは、日本語力と学力が比較的に高いため、外国人としての特有の教育問題を抱えているにもかかわらず、その問題が顕在化し難いため、見逃されやすい。

「外国人高度人材」として日本に就職した元留学生の子どもの教育に関しては、下記のような特徴があげられる。①親の日本社会に対するコミットメントが高いため、その子どもは日本語力が高く、日本社会への適応力も比較的に高いこと。それにもかかわらず、②親の出身国の教育伝統と理念が日本の公教育と衝突することもあるため、外国人としてのアイデンティティの揺れを時々感じる。③中国をはじめとする東アジア国家出身の親が母国の熾烈な学歴競争の影響を受け、子どもの教育達成に高い期待を持っていること。④卓越性を追求するそれらの国の教育に対して、公平性を重視する日本の公教育には物足りないと感じること。⑤その不足を補うために、学校外の教育資源を利用することが多く、その高質な教育を支える経済力を持っていること。このように、元留学生の子どもは教育支援のニーズが低いものの、要支援の外国人ルーツの子どもと異なる教育の実態および問題を抱えている。

本報告は「外国人高度人材」としての日本に定住した中国人元留学生を対象に、①日本語力が高く、日本社会への適応能力が比較的に高い外国人ルーツの子どもの教育実態と教育問題、②独自の教育期待を実現するための教育戦略、さらに③子どもの教育戦略が子ども本人の教育達成へ与えた効果、また親である元留学生のキャリア設計へ与えた影響について、インタビュー調査を用いながら調査を実施した結果を紹介する。

そして、来日時期が異なる元中国人留学生の特徴は、日中間の国家間関係や経済格差などの変化によって異なっており、親と子どものホスト社会への適応度も大きく異なる(李, 2015)。したがって、本研究は元中国人留学生の子どもの教育の実態、特徴及び問題点について、時代別に考察をする。

この研究は、現段階では人々の関心があまり及ばなかった比較的に恵まれている外国人ルーツの子どもに焦点をあてることを通して、多様化しつつある教育現場に新しい視点を与え、外国人が日本社会へスムーズに融合することの実現に戦略的な提言を行うことを目指すものである。

2. 研究方法と結果

報告者は2022年7月から2023年3月にかけて、現在日本在住で子育て中の元中国人留学生26名を対象に、①彼(女)らが子どもの教育達成に対する期待、②日本の教育に対する評価を聞いたうえで、③学校内の教育に対する子どもたちの適応状況、および④学校外の教育に対する利用状況について時代別に明らかにする。さらに、報告者は半構造化インタビューを実施し、学校内外の教育が⑤子どもの教育へ与えた効果、⑥親である元留学生のキャリアデザインへ与えた影響などの内容について調査を実施した。

そして、調査対象者の年齢によって「60後」(60年代生まれ)、「70後」(70年代生まれ)、さらに「80

後」(80年代生まれ)という3つのコーホートに分けた。それぞれのコーホートの特徴は表1の通りである。

表1 調査対象者コーホートの特徴

調査対象者の世代	親世代の特徴	青少年期の特徴	来日年度	来日時の中国社会の特徴 (push)	来日時の日本社会の特徴 (pull)	子どもの学年
「60後」 (1960年代生まれ)	<ul style="list-style-type: none"> ・日中戦争・内戦経験者 ・低学歴Vs.私塾教育 ・農民Vs.幹部・教員 (一部は1949年以降国家幹部、文化大革命で下放経験) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大躍進・文化大革命期間中生まれ ・文化大革命時に小中学進学 ・高等教育エリート段階に大学進学 ・国家配分制時代に就職 (国営企業・公務員・大学など) 	1980年代後半～ 2000年代初期	<ul style="list-style-type: none"> ・計画経済から市場経済への転換期 ・外資系企業の中国への進出の始まり ・日中間にある巨大な経済格差 ・大学院教育が未発達 ・奨学金が借金かで海外留学 	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生10万人計画 ・バブル崩壊の前後、バイト先が豊富 ・留学生には好意的 (特に地方) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職 ・大学院・大学
「70後」 (1970年代生まれ)	<ul style="list-style-type: none"> ・内戦経験者 ・低学歴Vs.新中国で進学 ・農民Vs.幹部・教員 (大躍進、文化大革命の主役) 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化大革命後期生まれ ・80年代改革開放時に小学校進学 ・高等教育エリート段階で大学進学 ・大学進学時に市場経済への転換 ・自由就職時代の開始 	1990年代後半～ 2000年代初期	<ul style="list-style-type: none"> ・市場経済への加速期 ・外資系企業の中国への進出の加速 ・日中間にある巨大な経済格差 ・経済特区の急速な発展・富裕層の出現 ・大学院教育が未発達 (博士課程) ・自費留学生の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生10万人計画 ・バブル崩壊の後、バイト先が豊富 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学 ・高校 ・小中学校
「80後」 (1980年代生まれ)	<ul style="list-style-type: none"> ・1949年後生まれ ・知識青年で農村下放 ・1978年の大学再開で大学進学 ・1998年前後経済改革で失業を経験 ・改革開放で巨万の富を築いた 	<ul style="list-style-type: none"> ・初代一人っ子 ・受験競争の開始 ・高等教育大衆化段階に大学進学 ・海外留学ブームの開始 ・中国の高度成長期を経験 	2000年代～ 2010年代初期	<ul style="list-style-type: none"> ・経済の高度成長期 (北京オリンピック、上海万博) ・富裕層の増加、経済格差の拡大 ・海外観光、留学、貿易の自由化 ・自費留学が主流に転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生30万人計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校 ・小学校 ・幼稚園・保育園

調査の結果、下記のように中国人元留学生の子どもの教育が先行研究と異なる特徴を呈していることが明らかになった。①インタビューした中国人元留学生は80年代後半～2000年代に日本の大学、大学院に留学した人が多く、学位取得後は研究、技術、経営などの専門職、技術職、経営職に従事することが多い。したがって、日本社会に高度にコミットした中産階級が多いことが挙げられる。②子どもの教育に特に熱心に取り組み、指導する学力と財力を持っている。ただし、来日の年代及び親の経歴などによって、子育てで戦略の相違が見受けられる。「60後」、「70後」の元中国人留学生は、文化大革命、改革開放、計画経済から市場経済への移行などのような激変の中国を経験したため、タフな子ども、そしてより広い視野を持つ子どもを育てるという育児戦略を持つ人が多い。それに対し、初代一人っ子が多い「80後」の元留学生は、中国の熾烈な受験競争の経験者が多いため、来日したあとも、自分の子どもの習い事、塾に金銭と時間を惜しまない傾向がある。③子どもたちがインターナショナルスクールよりも公立、私立学校に進学するケースが多い。習い事、通塾率が極めて高く、成績優秀者が多い。④子どもに中国語、中国の伝統文化を習得させることだけでなく、英語などの外国語の習得にも力を入れている。「純粹たる中国人」や「擬似的日本人」よりも、「国際人」に成長してほしいという共通的な特徴が見られる。⑤親が持つネットワークの質と量によって、教育の機会が分かれている。また、IT技術の成熟にしたいが、このようなネットワークは、在日中国人内部にとどまらず、広く世界の中国人社会に存在していることが現在の新しい変化である。(インタビューの詳細については発表の当日にご紹介する。)

【参考文献】

- 太田晴雄 (2000) 『ニューカマーの子どもと日本の学校』 国際書院。
 是川 夕 (2019) 『人口問題と移民—日本の人口・階層構造はどう変わるのか』 明石書店。
 清水 睦美・児島 明他 (2021) 『日本社会の移民第二世代—エスニシティ間比較でとらえる「ニューカマー」の子どもたちの今』 明石書店。
 李敏 (2015) 「中国人留学生の日本留学決定要因に関する研究 : Push-and-Pull モデルに基づいて」 『大学論集』 48, pp. 97-112。 等